



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯山 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092)431-2530
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,189	3.0	3,427	0.2	3,539	0.3	2,376	4.4
2019年3月期	24,458	5.1	3,421	10.2	3,530	2.0	2,275	△24.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,148百万円 (138.9%) 2019年3月期 899百万円 (△77.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	105.03	—	8.3	2.5	13.6
2019年3月期	100.95	—	8.3	2.5	14.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △23百万円 2019年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	144,444	29,741	20.5	1,305.42
2019年3月期	140,912	27,900	19.7	1,229.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,591百万円 2019年3月期 27,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△695	440	1,217	5,327
2019年3月期	△1,504	431	1,237	4,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	332	13.9	1.1
2020年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	356	14.3	1.2
2021年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	25,952,374株	2019年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,284,004株	2019年3月期	3,372,004株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,623,887株	2019年3月期	22,537,839株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,595	1.4	3,161	2.3	3,317	2.9	2,271	12.0
2019年3月期	23,268	2.3	3,089	6.1	3,223	△2.7	2,028	△29.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	100.41		—					
2019年3月期	90.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	138,735	29,617	21.3	1,306.56
2019年3月期	134,820	27,894	20.7	1,235.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,617百万円 2019年3月期 27,894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の通商問題により輸出が弱含みとなり、また日韓問題によるインバウンド需要の縮小や消費税増税後の消費マインド低下が懸念されるなかで、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調を辿っていましたが、本年1月下旬以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により景況感は急激に悪化し、個人消費や企業活動に大きな影響を与える状況となっております。

当リース業界全体のリース取扱高(2019年4月から2020年3月累計)は、合理化・省力化等を目的とした情報通信機器分野の取扱増加もあり、前年同期比6.2%増の5兆2,983億円(公益社団法人リース事業協会 リース統計 速報値)となりました。

このような中、当社グループでは、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤を構築すべく、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針とした中期経営計画『Evolution for Next ～お客様と共に、目指す未来へ』を2018年4月よりスタートさせ、継続して以下の戦略に取り組んでまいりました。

<事業戦略>

提携金融機関やサプライヤー、不動産開発事業者等の多様なアライアンス先との連携・協働に取り組み、持続的成長につながる事業領域・営業エリアの拡大に努めてまいりました。これにより当連結会計年度においては、農業・医療分野における新規顧客開拓や、九州内各地における建物リースを活用した複合型商業施設の開発などの成果に繋がりました。

<機能戦略>

業務の効率化を行うべく、全社的業務プロセスを検証し、ICT関連投資を含めた業務改革を押し進めております。また、新しい事業領域への展開や、先進的なビジネスモデル構築を促進するための営業開発部や、事業パートナーとの連携を強固にするアライアンス営業部を新設するなど、本社機能をより強化するための組織改正を実施しました。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は25,189百万円(前期比3.0%増)、営業利益は3,427百万円(前期比0.2%増)、経常利益は3,539百万円(前期比0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,376百万円(前期比4.4%増)となり前期比増収増益を確保しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①リース・割賦

賃貸資産（航空機）を売却したことに加え、商業用設備や産業機械などを中心に新規取扱高が好調に推移し、売上高は19,300百万円（前期比23.4%増）、営業利益は1,545百万円（前期比24.4%増）となりました。これらの結果、賃貸資産は減少したものの、ファイナンス・リース資産及び割賦債権が増加し、営業資産残高は68,657百万円（前期末比3.3%増）となりました。

②ファイナンス

利息収入の減少などにより売上高は1,356百万円（前期比2.4%減）となりましたが、信用保証事業の利益貢献により営業利益は750百万円（前期比0.6%増）となりました。なお、営業資産残高は25,296百万円（前期末比2.7%減）となりました。

③不動産

賃貸収入は増加したものの、売却収入が減少したことにより売上高は3,385百万円（前期比49.3%減）、営業利益は1,482百万円（前期比20.5%減）となりました。なお、賃貸不動産取得などにより営業資産残高は34,564百万円（前期末比7.3%増）となりました。

④フィービジネス

自動車関連の手数料収入が堅調に推移したことにより、売上高は432百万円（前期比1.5%増）、営業利益は181百万円（前期比3.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は144,444百万円（前期末比2.5%増）と前連結会計年度末に比べ3,531百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加4,017百万円、割賦債権の増加1,402百万円、販売用不動産の増加1,174百万円、賃貸資産（その他）の減少3,243百万円などです。

負債合計は114,702百万円（前期末比1.5%増）と前連結会計年度末に比べ1,690百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加2,509百万円などです。

純資産合計は29,741百万円（前期末比6.6%増）と前連結会計年度末に比べ1,841百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加2,043百万円、その他有価証券評価差額金の減少243百万円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し5,327百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは695百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ808百万円の支出減となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,379百万円、賃貸資産の売却による収入2,947百万円、減価償却費1,398百万円などによるものであり、主な減少要因は、リース債権及びリース投資資産の増加4,122百万円、賃貸資産の取得による支出1,586百万円、販売用不動産の増加1,174百万円、割賦債権の増加897百万円などによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは440百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ9百万円の収入増となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入541百万円などによるものであり、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出61百万円、投資有価証券の取得による支出24百万円などによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは1,217百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ19百万円の収入減となりました。主な増加要因は、長期・短期借入金の純増減額（収入）2,509百万円などによるものであり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出523百万円、社債の償還による支出436百万円、配当金の支払額331百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

本年1月下旬以降、新型コロナウイルス感染拡大による個人消費や企業活動の停滞が続き、景気が急速に悪化しており、国内外において極めて厳しい状況に直面しています。政府からの緊急事態宣言を受け、国内では外出自粛や休業要請が広がりを見せ、足許の新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあります。未だに収束の見込みはたっておりません。先行きの不透明感が増加するなか、今後の新規のリース・割賦、ファイナンス取扱高の減少、不動産賃料収入の減少、与信コストの増大などのリスクが懸念されます。

このような状況を踏まえ、現時点においては業績に与える影響に未確定要素が多いことから、2021年3月期業績予想につきましては未定といたします。今後業績予想が合理的に算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社グループとしては、今後の動向を注視しながら、引き続き業務効率化に取組み成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤の構築に向け努力してまいります。また、今後、新型コロナウイルス感染症収束後の社会経済構造や行動様式が大きく変化していく可能性も見据え、その変化に対応されるお取引企業を確実にサポートできるよう、企業力強化、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

<企業力強化>

- ・抜本的な業務効率化による活動時間の創造を通じた対外営業力の強化
- ・多様な専門性を持つ人材の採用とソリューション能力の育成による人材力向上
- ・コーポレートガバナンスの継続的向上への取り組みとコンプライアンスの徹底

<事業領域の拡大>

- ・各事業セグメントの成長戦略の促進につながる周辺領域の拡大・業務提携
- ・中小企業のパートナーとしての総合コンサルティング営業につながる新事業、新領域への展開
- ・新型コロナウイルス感染症収束後の社会経済構造の変化に対応されるお取引企業のニーズを捉えたサポートの実践

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392	5,327
受取手形及び売掛金	77	87
割賦債権	14,687	16,090
リース債権及びリース投資資産	44,967	48,984
営業貸付金	25,941	25,296
賃貸料等未収入金	125	150
販売用不動産	6,295	7,470
その他	879	829
貸倒引当金	△314	△253
流動資産合計	97,052	103,983
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	25,754	26,944
その他(純額)	6,825	3,582
賃貸資産合計	32,580	30,526
社用資産		
リース賃借資産(純額)	3,635	3,331
その他(純額)	1,185	1,096
社用資産合計	4,820	4,427
有形固定資産合計	37,401	34,954
無形固定資産	780	671
投資その他の資産		
投資有価証券	4,812	3,877
破産更生債権等	66	59
繰延税金資産	52	37
その他	746	862
投資その他の資産合計	5,677	4,835
固定資産合計	43,860	40,461
資産合計	140,912	144,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374	2,567
短期借入金	33,310	30,034
1年内償還予定の社債	436	434
リース債務	818	497
未払法人税等	558	572
賞与引当金	129	133
債務保証損失引当金	76	145
その他	4,166	3,665
流動負債合計	41,871	38,048
固定負債		
社債	734	300
長期借入金	58,533	64,319
リース債務	3,727	3,565
繰延税金負債	346	214
役員株式給付引当金	20	19
退職給付に係る負債	432	399
資産除去債務	249	334
長期預り敷金保証金	3,409	3,511
その他	3,688	3,988
固定負債合計	71,140	76,654
負債合計	113,012	114,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	23,546	25,589
自己株式	△1,043	△1,017
株主資本合計	26,271	28,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,251
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	1,492	1,250
非支配株主持分	136	150
純資産合計	27,900	29,741
負債純資産合計	140,912	144,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
リース売上高	15,255	18,821
不動産賃貸収入	2,501	2,417
割賦売上高	366	406
ファイナンス収益	878	822
その他の不動産関連収入	4,123	941
その他の売上高	1,333	1,781
売上高合計	24,458	25,189
売上原価		
リース原価	13,239	16,584
不動産賃貸原価	890	887
資金原価	614	627
その他の不動産関連原価	3,366	583
その他の売上原価	386	637
売上原価合計	18,497	19,320
売上総利益	5,961	5,869
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	75	36
債務保証損失引当金繰入額	76	68
給料及び手当	743	743
賞与	266	263
退職給付費用	82	63
福利厚生費	198	203
賃借料	99	99
租税公課	171	114
減価償却費	175	192
その他	650	656
販売費及び一般管理費合計	2,539	2,442
営業利益	3,421	3,427
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	130	143
投資有価証券売却益	—	92
デリバティブ評価益	62	—
その他	30	28
営業外収益合計	226	266
営業外費用		
支払利息	92	77
為替差損	—	29
持分法による投資損失	10	23
その他	14	22
営業外費用合計	117	153
経常利益	3,530	3,539

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
減損損失	245	—
固定資産除却損	—	47
投資有価証券評価損	58	130
特別損失合計	304	177
税金等調整前当期純利益	3,226	3,379
法人税、住民税及び事業税	897	995
法人税等調整額	56	△5
法人税等合計	954	989
当期純利益	2,271	2,389
非支配株主に帰属する当期純利益	△3	13
親会社株主に帰属する当期純利益	2,275	2,376

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,271	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,375	△243
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	△1,372	△241
包括利益	899	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	902	2,134
非支配株主に係る包括利益	△3	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	21,651	△1,061	24,358
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			2,275		2,275
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,895	17	1,912
当期末残高	2,933	835	23,546	△1,043	26,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,871	△5	2,865	56	27,280
当期変動額					
剰余金の配当					△380
親会社株主に帰属する当期純利益					2,275
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,375	2	△1,372	80	△1,292
当期変動額合計	△1,375	2	△1,372	80	620
当期末残高	1,495	△2	1,492	136	27,900

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	23,546	△1,043	26,271
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			2,376		2,376
自己株式の取得					—
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,043	25	2,069
当期末残高	2,933	835	25,589	△1,017	28,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,495	△2	1,492	136	27,900
当期変動額					
剰余金の配当					△332
親会社株主に帰属する当期純利益					2,376
自己株式の取得					—
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	1	△241	13	△228
当期変動額合計	△243	1	△241	13	1,841
当期末残高	1,251	△0	1,250	150	29,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,226	3,379
減価償却費	1,271	1,398
減損損失	245	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	76	68
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	△6
受取利息及び受取配当金	△134	△145
資金原価及び支払利息	707	704
為替差損益 (△は益)	△3	28
持分法による投資損益 (△は益)	10	23
デリバティブ評価損益 (△は益)	△62	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	130
固定資産除却損	—	47
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,565	△897
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,427	△4,122
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,197	644
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,147	△1,174
賃貸資産の取得による支出	△957	△1,586
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	21	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	192
賃貸資産の売却による収入	—	2,947
その他	△658	△722
小計	△127	846
利息及び配当金の受取額	134	145
利息の支払額	△709	△705
法人税等の支払額	△802	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	△695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	640	—
社用資産の取得による支出	△137	△11
無形固定資産の取得による支出	△97	△61
投資有価証券の取得による支出	△9	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	—
その他	3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△4,100
長期借入れによる収入	25,800	31,900
長期借入金の返済による支出	△23,947	△25,290
社債の償還による支出	△676	△436
リース債務の返済による支出	△263	△523
配当金の支払額	△379	△331
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168	934
現金及び現金同等物の期首残高	4,224	4,392
現金及び現金同等物の期末残高	4,392	5,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,636	1,390	6,674	426	24,127	331	24,458	—	24,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,636	1,390	6,674	426	24,127	331	24,458	—	24,458
セグメント利益	1,242	745	1,865	175	4,029	△84	3,944	△522	3,421

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△522百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,300	1,356	3,385	432	24,476	713	25,189	—	25,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,300	1,356	3,385	432	24,476	713	25,189	—	25,189
セグメント利益	1,545	750	1,482	181	3,960	△3	3,957	△529	3,427

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△529百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,229.58円	1,305.42円
1株当たり当期純利益金額	100.95円	105.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,181,700株、当連結会計年度1,093,700株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,224,278株、当連結会計年度1,138,182株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,275	2,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,275	2,376
普通株式の期中平均株式数(株)	22,537,839	22,623,887

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,900	29,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	136	150
(うち非支配株主持分)	(136)	(150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,764	29,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,580,370	22,668,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	44,967	36.1	48,984	38.1
オペレーティング・リース	6,811	5.5	3,582	2.8
リース計	51,778	41.6	52,566	40.9
割賦販売	14,687	11.8	16,090	12.5
リース・割賦計	66,466	53.4	68,657	53.4
ファイナンス	25,988	20.8	25,296	19.7
不動産				
オペレーティング・リース	25,769	20.7	26,944	21.0
その他	6,445	5.1	7,620	5.9
不動産計	32,214	25.8	34,564	26.9
合計	124,669	100.0	128,518	100.0